茂原市唯一の総合型地域スポーツクラブ「緑ヶ丘スポーツクラブ」は2018年3月に設立されました。

今回スポーツ庁の主導で、少子化による団体競技の不成立の回避と教職員の負担軽減を目的として休日学校部活動の地域連携、地域移行が今年度より開始されました。スポーツ庁の指針では令和8年度までには平日の部活動も準備が出来次第地域移行と示されています。茂原市としては現段階で千葉県教育委員会の指示に従い関係者の意見聴取を行い移行への作業手順の作成を行っている段階だと認識致します。

私ども「緑ヶ丘スポーツクラブ」を運営する関係者および指導者の認識としては、少子化による人数不足や競技種目の選択肢のない事、指導教員の時間外労働の問題などを総合的に解決する手段としてスポーツの地域移行は当然の成り行きだと考えます。

現在考えられる方策と問題点

- (1) 学校開放による施設利用団体を受け皿とする。→指導者資格が障壁となる。
緑ヶ丘スポーツクラブにも頻繁に千葉県教育委員会やスポーツクラブ協議会から指導者講習会や資格取得講座の募集連絡が入りますが、実際に子供達を指導する方は仕事を抱えて多忙な中、時間を作って教えているのでわざわざ仕事を休んで講習会に出かける余裕がない状況です。資格の有無で指導条件を絞ることは指導者の情熱を奪い貴重な戦力を淘汰することにつながると思われます。
- (2) 既存のスポーツクラブの利用。→競技種目の選択肢が少ない。
現状ではスイミングクラブ、女子体操クラブぐらいしか思い浮かびません。
サッカー、バスケットボール、硬式野球、バレーボール、テニス、卓球、などのクラブチームを茂原市主導で立ち上げジュニアチーム、シニアチーム、などの育成組織からトップチームまで作成することを最終目標に掲げて、各競技の拠点を作る。
- (3) 体育協会主導の種目別活動場所の提示→交通手段の確保。
(2)における拠点づくりの第一歩として、体育協会に所属する各種目の代表者に拠点となる施設と中心になって推進する指導者を推薦してもらい、拠点と指導者を決める。(第一段階では種目別強豪校の指導者と施設を優先し、希望者はそこに通う形となるので生徒の交通手段の確保が大きな問題となるが、少年野球や少年サッカーの現状ように保護者が送迎する形が一番好ましいと考えられます))
- (4) 希少な種目やレクリエーションの要素が大きい種目の場合は同好会的な組織で活動するのが望ましいと思われる。→全ての団体の活動状況を把握する。
- (5) 指導者への報酬→現状では教職員のボランティアで成り立っている。
指導者に対する謝礼金は当然の対価として支払うことで活動の継続を確保する。

欧米の小中学校（一貫教育も含む）ではスポーツ活動は地域スポーツクラブで行われ地域で子供達の育成を行っています。高校からは学校ごとに野球、バスケットボール、アメリカンフットボールなどの様々なスポーツを体験できる環境が整えられ、たくさんの選択肢の中から自分に適したスポーツを見つけられるようになっていきます。

また、地域や学校によってレスリング、自転車ロードレース、器械体操など特別な競技に特化することで優秀な生徒を集め、全国的な活躍をすることで知名度を上げさらに練習環境の充実を図る例もあります。

今回のスポーツ庁による「部活動の地域連携と地域移行」には二つの大きな目的があります。

一つ目は、少子化による生徒の減少でチームスポーツが成立しない事。

二つ目は、教職員の労働環境の改善です。

特に注目すべきは教職員の労働環境の改善だと思われます。

直近の調査では教職員の労働時間のうち純粋に教育に費やされる割合が43%で、それ以外の業務に57%もの時間が当てられています。

子供達に学ぶ楽しさ、知識を得る喜び、科目ごとの学問の面白さを知らせる役目の教職員が教育活動以外の業務に忙殺されている現状は子供達にとっても教職員にとっても、そして地域にとっても不幸な事です。

「部活動の地域連携、地域移行」という問題をきっかけとして、茂原市としての長期的な教育のビジョンを示し実行する事で明るい未来が開けるのではないのでしょうか？

国や県からの指示を待って対応するような事を繰り返しては根本的な問題解決には至りません。『茂原スタンダード』と呼ばれるような独自の教育行政をぜひ構築して頂きたいと懇願いたします。

2024年1月22日

茂原市議会事務局 御中

緑ヶ丘スポーツクラブ 事務局長 野口 雅一

297-0065 茂原市緑ヶ丘2-22-4

メールアドレス midorigaoka42195@icloud.com

携帯電話 090-3006-7708